

東日本大震災から10年を迎えて

2021年3月11日
電気事業連合会
会長 池辺 和弘

2021年3月11日で東日本大震災からちょうど10年が経過した。

福島第一原子力発電所の事故により、今なお、多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配、ご負担をおかけしていることを、原子力事業に携わる者として、大変申し訳なく思っている。

昨年の3月には、福島県の大葉町、大熊町、富岡町の一部区域で避難指示が順次解除され、浜通り地域を走るJR常磐線も全通した。残る帰還困難区域のうち、6町村の特定復興再生拠点区域は、再来年までに居住が可能となることを目指しているところ。福島の復興については、「福島復興再生特別措置法」に基づき、避難された皆さまの帰還に向けた取り組みを拡充させるとともに、事業・生業の再建など、復興・再生に向けた取り組みをより一層、加速していくことが重要だ。

福島第一原子力発電所の廃炉プロジェクトについては、東京電力ホールディングスにおいて、中長期ロードマップ等に基づき必要な対応を安全かつ着実に進めるとともに、今後、世界にも前例のない燃料デブリ取出しなどの難易度が極めて高いとされる取り組みが行われていくものと認識しているが、安全確保を最優先に、果敢に挑戦し廃炉を着実に進めていてもらいたい。

業界全体としても、東京電力ホールディングスの、安全確保を最優先とした廃炉や、生活環境の再生、産業基盤・雇用機会の創出といった取り組みを、引き続き全力で支援してまいりたい。

私ども原子力事業者としては、こうした事故を二度と起こさないという強い決意のもと、各社において新規制基準に的確に対応するとともに、より高い次元の安全性を確保するため、原子力安全推進協会（JANSI）や電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）、原子力エネルギー協議会（ATENA）などの外部組織と連携した、自主的な原子力発電所の安全性向上の取り組みを強化してきたところ。

今後もこうした取り組みを継続するとともに、積極的な情報発信により、発電所運営の透明性を高め、地域の皆さまをはじめ社会の皆さまの信頼回復に努めていく。

以上